

主な出来事

【内政】

●2月7日、フルタード大統領府武官長は、沿岸での違法操業に対する監視を強化するため、国家沿岸警備隊を近い将来に創設する意向を示した。

●2月10日、アンゴラ政府がコンゴ(民)から入国するトラックに課す手数料が少なく不公平であるとして、アンゴラ道路運送業者協会(ATROMA)は、アンゴラからコンゴ(民)方面への運送を無期限で停止するストライキを開始。

【外交】

●2月16日、ロウレンソ大統領はコンゴ(民)東部情勢に関する和平プロセスの再開し、コンゴ(民)・ルワンダ間の直接的な対話の実現に向けた臨時サミットを招集。

●2月17日、ロウレンソ大統領は第37回AU総会に出席し、アフリカ大陸の紛争解決における自身の取り組みを強調したほか、昨今のアフリカ大陸における違憲的な政権交代を強く非難した。

【経済】

●2月6日、国家鉱物資源庁、Endiama社及びSodiam社は、デビアス社との間で、ダイヤモンド分野における戦略的覚書に調印。

●2月7日、Trafigura社とKamoa-Kakula社が、ロビト回廊を利用した鉱物輸送に関する合意書に調印。

●1月のインフレ率は21.9%となり、直近18ヶ月における最高値を記録。

●国家統計局(INE)は、2023年第4四半期のアンゴラの失業率が31.9%に上昇した旨発表。

●2月22～23日、経団連サブサハラ地域委員会一行がアンゴラを訪問し、ギリエルメ企画大臣等のアンゴラ政府要人を表敬。日・アンゴラ間の経済協力強化に向けた意向が双方から示された。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

を高める狙い。

内政

1. 国家沿岸警備隊の創設に向けた動き

2月7日、フルタード大統領府武官長は、領海の不可侵性を保証し、違法な漁業を防止するため、近い将来に国家沿岸警備隊を創設する意向を示した。アンゴラ沿岸では外国漁船やトロール船による違法操業が横行しており、水産資源への影響が問題視されている。同警備隊を創設して海軍と連携させることで、アンゴラ沿岸における監視能力

2. トラック運送業者によるコンゴ(民)方面への運送にかかるストライキ

2月10日、アンゴラ道路運送業者協会(ATROMA)は、コンゴ(民)方面への運送を無期限で停止するストライキを開始。同措置は、コンゴ(民)政府がアンゴラ側から入国するトラックに対し1台当たり4,000ドルの手数料を課しているのに対し、アンゴラ政府はコンゴ(民)側からのトラックに50ドルしか

課していないことを不公平だとして、アンゴラ政府に対し改善を求める目的で行われた。右を受けて、アンゴラ政府は ATROMA と協議を行い、今後はコンゴ(民)側から入国するトラックに対し、コンゴ(民)政府と同程度の手数料を課す方向で検討中。これに対してコンゴ(民)側がどのような対応を取るかが注目される。

3. 民主国家ランキングにおける「独裁」カテゴリからの脱却

Economist Intelligence Unit(英エコノミスト誌の調査部門)が公表した 2023 年における民主国家ランキングにおいて、アンゴラは「独裁」から脱却し、「ハイブリッド」(独裁と民主主義の中間)に位置づけられた。一方、一部の NGO や活動家からは現実に即していないとの意見も出ている。

4. 閣僚の交代

2 月 14 日、ロウレンソ大統領はルイ・ファルカオン MPLA 中央委員会政治局情報宣伝担当を新たに青年・スポーツ大臣に任命。また、2 月 19 日、エネルギー・水副大臣(水担当)を交代させる人事を決定。

5. MPLA 党内人事

ルイ・ファルカオン氏の解任及び青年・スポーツ大臣への就任に伴い、与党 MPLA はエステーヴェス・イラリオ氏を新たに MPLA 中央委員会政治局情報宣伝担当に任命。また、ヴィルジリオ・デ・フォンテス・ペレイラ氏に替えてレイス・ジュニオール氏を新たに MPLA 議連会長に任命。

外交

1. ロウレンソ大統領によるコンゴ(民)東部の和平プロセス再開に向けた臨時サミットの招集

2 月 16 日、AU 総会出席のためアディス・アベバを訪問したロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部情勢の悪化を受けて、和平プロセスの再開に向けた臨時サミットを招集。同サミッ

トにはチセケディ・コンゴ(民)大統領、カガメ・ルワンダ大統領、ラマポーザ南ア大統領ほか各国の代表者が出席。ロウレンソ大統領は、同地域における紛争はコンゴ(民)・ルワンダ両国だけでなく、SADC 地域全体に波及しうる問題であるとして、コンゴ(民)と M-23 の停戦再交渉、及び両国首脳による直接的な対話の実現に向けた道のりを再確認する必要性を強調した。

2. ロウレンソ大統領の AU 総会出席

2 月 17 日、ロウレンソ大統領は第 37 回 AU 総会に出席。総会でのスピーチでは、AU に任命された「アフリカ平和と和解の推進者」として、アフリカ大陸における紛争解決に向けた様々なイニシアティブの調整に自ら尽力してきたことを強調したほか、ガボンをはじめとした昨今のアフリカ大陸におけるクーデターによる違憲的な政権交代を強く非難し、AU に対して民主的正常化に向けた努力を呼びかけた。

3. ガーナとの覚書署名

2 月 19 日、アンゴラとガーナは鉱物資源、石油・ガス、文化と芸術、観光業、高等教育、科学技術・イノベーション、教育、輸出入、テレビ・ラジオ放送の 9 つの分野に関する覚書に署名。署名は、ヴィエイラ・ロペス外務省国際協力・アンゴラ人コミュニティ担当副大臣とアンブラトゥム・サルボン・ガーナ外務省地域統合担当副大臣との間で、ルアンダで開催された第 6 回二国間閣僚委員会のマージンにて行われた。

4. AU との査証免除協定署名

2 月 19 日、アンゴラはアフリカ連合(AU)との間で査証の免除及び緩和に関する協定に署名。同協定により、AU が発効した有効な旅券やレセパセを有する者及びその扶養家族について、入国日から数えて 6 か月の間に 90 日間以内、査証なしでアンゴラに出入国及び滞在することができる。加えて、AU との間で有効な契約を有する者についても、

各国のアンゴラ大使館にて査証を無償で申請できるようになる。

5. ロウレンソ大統領のチェコ公式訪問

2月20～22日、ロウレンソ大統領はチェコを公式訪問し、首相との会談、上院議会にて大統領と面会した後、大統領主催の夕食会に参加した。そのほか、政策協議に関する覚書の署名に立ち会い、投資の保護・促進、二重課税防止、査証免除等の分野における協定については、両国間で現在準備を進めていると表明した。

6. アンゴラは2023年、米国へのロビー活動に375万ドルを拠出

米国NPO「Open Secrets」によれば、2023年、アンゴラ政府は米ロビー活動企業 Squire Patton Bogs 社に375万ドルを支出。同社による下院議会関係者への在米アンゴラ大使館職員との面会をアレンジする多くのメールが公開され、2023年は特に11月に実現したロウレンソ大統領とバイデン大統領との会談のアレンジのために活動していた模様。同社は2021年のロウレンソ大統領によるワシントン初訪問時にも、当時のペロシ下院議長や上院議会外交委員会メンバー、サリヴァン安全保障顧問や商工会議所との面会をアレンジしており、2019年からアンゴラは同社に計1,400万ドル以上を支出しているとのこと。

経済

1. ダイヤモンドに関する覚書に調印

2月6日、国家鉱物資源庁、Endiama 社及び Sodiam 社は、デビアス社との間で、ダイヤモンド分野における戦略的覚書に調印した。この覚書は、経済的魅力的な再評価、アンゴラの沖積ダイヤモンド採掘部門における更なる成長機会の特定、アンゴラ産ダイヤモンドの普及に向けた協力、及び持続可能性と社会開発のための現地能力開発の機会を確立するため、多数の既存キンバーライト鉱床の見直しを定めるものと由。

2. ロビト回廊を利用した鉱物資源輸送に合意

2月7日、Trafigura 社と Kamoa-Kakula 社は、南アフリカで開催されたマイニング・インバダ期間中に、ロビト・アトランティック・レイルウェイ(ベンゲラ鉄道)を利用した最低6年間の鉱物輸送に関する合意書に調印した。同鉄道を通じた輸出力は、この10年以内に年間上限100万トン達成することを見込んでおり、そのうち Trafigura 社への割当では、2025年から年間上限45万トンまでとなる。

3. クワンザ安は900クワンザ/ドルと予測

BMI リサーチは、2024年前半は現在の830クワンザ/ドルを維持し、年末には900クワンザ/ドルまで徐々に下落すると予測。2023年に中国債権者への債務返済が再開されることに加え、石油収入の減少により、対外供給が減少することを主な理由としてあげている(同社は、2025年については、927クワンザ/ドルに切り下げられ、インフレ率は2023年の17.5%から2024年末には15%、2025年末には12.3%に低下すると予測)。

4. 2024年上半期のインフレ率を24%と予測

オックスフォード・エコノミクスはアンゴラの物価上昇率予測を上方修正し、上半期末には最大24%以上の上昇(2023年同期比、輸入消費財に対する為替レート安の影響が続くため)が予想され、通年では平均21.8%に低下すると予測。オックスフォード・エコノミクスのアフリカ部門によると、BNA は2024年末まで公定為替レートを1ドル=830～845クワンザに維持する必要がある、平均インフレ率は2023年の13.6%から今年は21.8%に上昇するとの由。

5. 2024年1月のインフレ率は21.9%に加速

国家統計局(INE)によると、アンゴラの1月のインフレ率は21.9%に加速し、過去18ヵ月で最も高い数値となり、前年同月比で9.4ポイント上昇した。月次インフレ率は15ヵ月連続で上昇、前年同月比

インフレ率は 2023 年 4 月以降上昇基調が続いている。

6. カビンダへの高圧海底ケーブル敷設プロジェクトの落札

ソヨからカビンダに高圧海底ケーブルで電力供給を行う契約の設計・建設に関する事前資格制限入札をオデブレヒト社が落札した。同契約は、ガスやディーゼルへの依存を最小限に抑え、短期的・長期的に燃料費を削減し、温室効果ガスの排出を削減することを目的としており、事前見積もりでは、約 8 億 5,000 万ドル相当、距離 120km、必要電力量 30 万 kW と言われている。

7. 2023 年第 4 四半期の失業率は 31.9%に上昇

2 月 22 日、国家統計局(INE)が発表した公式データによると、2023 年第 4 四半期のアンゴラの失業率は 2.2 ポイント上昇し 31.9%となり、従業員の 80.5%が非正規雇用で働いていることが判明した。

8. 経団連によるアンゴラ訪問

2 月 22～23 日、加留部／経団連サブサハラ地域委員会委員長を団長とした一行が当地を訪問し、イヴァン工業・商務副大臣、ギリエルメ企画大臣、ランジェル／アンゴラ民間投資輸出促進庁長官、ヴィトル鉱物資源・ガス・石油副大臣を表敬し、日・アンゴラ間の経済協力促進や二国間クレジット(JCM)の締結要望等について言及した。アンゴラ政府側からは、経済多角化を目指す同国政府の

取組紹介及び海外直接投資を希望する各分野についての説明があったほか、具体的な協力へのステップアップが求められる等、日本との経済関係強化に向けた意向が示された。

(了)